



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

福

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,464	△4.8	46	△85.4	173	△55.3	208	886.7
2020年3月期	12,042	△2.4	320	△8.1	389	9.7	21	△91.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,014百万円(—%) 2020年3月期 △317百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	252.65	—	4.2	1.2	0.4
2020年3月期	25.73	—	0.5	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,335	5,396	35.2	6,547.77
2020年3月期	14,574	4,422	30.3	5,366.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,396百万円 2020年3月期 4,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	302	△132	△96	2,907
2020年3月期	549	△500	△116	2,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	41	194.3	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	41	19.8	0.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		16.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	4.9	△240	—	△200	—	△140	—	△169.86
通期	12,200	6.4	290	520.5	370	113.0	260	24.9	315.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	897,000株	2020年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	72,825株	2020年3月期	72,766株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	824,202株	2020年3月期	820,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,233	△5.0	4	△98.5	129	△66.2	179	△55.4
2020年3月期	11,818	17.5	291	68.3	384	48.8	403	105.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	218.20		—					
2020年3月期	492.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,928	5,242	35.1	6,360.51
2020年3月期	14,223	4,453	31.3	5,403.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,242百万円 2020年3月期 4,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、全世界での景気停滞感が明るみになり、大変厳しい状況が続きました。わが国経済でも、一時的に回復の兆候が見えたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により個人消費や企業業績が悪化し、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、2022年度を最終年度とする中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」を策定し、2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

- 全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり
- 実践的な生産性改革の推進
- 全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当期における当社グループの売上高は114億6千4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は4千6百万円（前年同期比85.4%減）、経常利益は1億7千3百万円（前年同期比55.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8百万円（前年同期比886.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、サーモデバイス機器の熱処理炉は前年の売上高を上回りました。空調機器はヒートポンプ式外調機が、熱源機器は鋼板製ボイラー・ヒーターが、環境機器は空気清浄機が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は64億3千9百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は2億6千7百万円（前年同期は営業利益4千3百万円）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は特殊鋳造品、景観製品は標準高欄が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は23億6千4百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1億4千7百万円（前年同期比100.6%増）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、取替工事、保守契約は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は26億6千万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1億6千7百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、153億3千5百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が2億1千8百万円、投資有価証券が8億7千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億5千9百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、99億3千8百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が2億7千1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億7千3百万円増加し、53億9千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億6千7百万円、その他有価証券評価差額金が6億4千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は3億2百万円（前年同期は5億4千9百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億8百万円、売上債権の減少額3億4千1百万円による増加と仕入債務の減少額1億3千9百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は1億3千2百万円（前年同期は5億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券等の売却による収入1億6千2百万円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千8百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は9千6百万円（前年同期は1億1千6百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額4千1百万円及び長期借入金の返済3千7百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7千3百万円増加し、29億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	25.8	31.4	31.4	30.3	35.2
時価ベースの自己資本比率	11.3	12.5	10.4	8.2	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	83.4	28.3	6.8	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	1.0	3.1	13.9	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界情勢や人々の暮らし及び経済活動の急激な変化により景気が下振れし、先行き不透明な状況が強まるものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいります。

また、中期的には、創業140周年を迎える2023年に向けて、2022年度を最終年度とする中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」の2年目の年として、さらなる収益基盤の確立と構造改革を進め、2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上の達成を目指し、次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり
 - ・代表取締役社長直轄の構造改革推進部主導による全社横断的な適材適所・最適化の推進と専門委員会活用による意見集約のスピード化に取り組みます。
 - ・新たな価値創造やリーダー育成のための階層別教育システムや社内アカデミーの構築に注力します。
2. 実践的な生産性改革の推進
 - ・製造設備、生産管理、スタッフ事務等のデジタル化・自動化を推進します。
 - ・技術・製造・営業・サービス各部隊の情報共有及び一元管理によるさらなる連携強化と収益サイクルの確立に取り組みます。
3. 全社一丸での事業収益の拡大
 - ・持続的成長に不可欠な顧客視点に基づいたライフサイクル型事業を確立推進します。
 - ・ヒートポンプ技術を深化させた熱源・空調製品のブラッシュアップと新機種開発に注力します。
 - ・電気ヒーター、都市景観製品、鋳造製品の新規市場開拓と新商品開発を推進します。
 - ・次期ビジネス創出のためのアフター・ニッチ市場や水・農業・防災関連ビジネス市場の研究に取り組みます。

これからも『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と安定した収益基盤の確立に邁進していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907	2,981
受取手形及び売掛金	3,626	3,066
電子記録債権	743	962
商品及び製品	184	125
仕掛品	894	936
原材料及び貯蔵品	306	304
その他	49	93
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,708	8,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,062	1,038
機械装置及び運搬具（純額）	324	531
土地	1,584	1,584
建設仮勘定	41	5
その他（純額）	88	124
有形固定資産合計	3,102	3,285
無形固定資産	97	97
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	3,133
その他	560	383
貸倒引当金	△156	△32
投資その他の資産合計	2,665	3,484
固定資産合計	5,865	6,867
資産合計	14,574	15,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680	2,214
電子記録債務	-	326
短期借入金	3,237	3,400
未払費用	501	458
未払法人税等	84	40
設備関係支払手形	102	209
その他	695	564
流動負債合計	7,300	7,213
固定負債		
長期借入金	500	300
退職給付に係る負債	2,009	1,737
繰延税金負債	-	319
その他	341	368
固定負債合計	2,850	2,725
負債合計	10,151	9,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,582	1,749
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,319	4,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	1,067
為替換算調整勘定	47	45
退職給付に係る調整累計額	△362	△203
その他の包括利益累計額合計	102	909
純資産合計	4,422	5,396
負債純資産合計	14,574	15,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,042	11,464
売上原価	9,189	9,006
売上総利益	2,853	2,458
販売費及び一般管理費	2,532	2,411
営業利益	320	46
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	98	98
持分法による投資利益	—	1
受取手数料	17	23
受取ロイヤリティー	31	33
その他	26	44
営業外収益合計	176	203
営業外費用		
支払利息	42	39
持分法による投資損失	21	—
為替差損	17	5
その他	27	31
営業外費用合計	108	76
経常利益	389	173
特別利益		
投資有価証券売却益	80	59
特別利益合計	80	59
特別損失		
投資有価証券売却損	—	25
たな卸資産評価損	232	—
投資有価証券評価損	112	—
特別損失合計	344	25
税金等調整前当期純利益	125	208
法人税、住民税及び事業税	118	30
法人税等調整額	△14	△30
法人税等合計	104	0
当期純利益	21	208
親会社株主に帰属する当期純利益	21	208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	649
退職給付に係る調整額	22	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△1
その他の包括利益合計	△338	806
包括利益	△317	1,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△317	1,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	1,602	△148	4,320	769	57	△385	441	4,762
当期変動額										
剰余金の配当			△40		△40					△40
親会社株主に帰属する当期純利益			21		21					21
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		17	18					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△352	△9	22	△338	△338
当期変動額合計	－	0	△19	17	△0	△352	△9	22	△338	△339
当期末残高	1,641	1,226	1,582	△130	4,319	417	47	△362	102	4,422

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,582	△130	4,319	417	47	△362	102	4,422
当期変動額										
剰余金の配当			△41		△41					△41
親会社株主に帰属する当期純利益			208		208					208
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						649	△1	158	806	806
当期変動額合計	－	－	167	△0	166	649	△1	158	806	973
当期末残高	1,641	1,226	1,749	△130	4,486	1,067	45	△203	909	5,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125	208
減価償却費	196	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△107
受取利息及び受取配当金	△100	△98
支払利息	42	39
投資有価証券評価損	112	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△34
たな卸資産評価損	232	-
持分法による投資損益 (△は益)	21	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△285	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131	△139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152	△127
その他の資産・負債の増減額	△22	177
その他	1	0
小計	585	386
利息及び配当金の受取額	100	98
利息の支払額	△41	△37
法人税等の支払額	△103	△154
法人税等の還付額	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△73
定期預金の払戻による収入	81	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	△613	△338
投資有価証券の売却による収入	97	162
その他の支出	△12	△3
その他の収入	23	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△175	△237
配当金の支払額	△40	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	18	-
その他	△19	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	73
現金及び現金同等物の期首残高	2,901	2,833
現金及び現金同等物の期末残高	2,833	2,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,988	2,105	2,948	12,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	22	—	24
計	6,990	2,127	2,948	12,066
セグメント利益	43	73	203	320
セグメント資産	5,543	3,085	784	9,413
その他の項目				
減価償却費	152	34	9	196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535	131	17	684

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,439	2,364	2,660	11,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	17	—	36
計	6,459	2,381	2,660	11,500
セグメント利益又は損失(△)	△267	147	167	46
セグメント資産	5,434	3,183	721	9,339
その他の項目				
減価償却費	170	56	9	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	149	8	419

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,066	11,500
セグメント間取引消去	△24	△36
連結財務諸表の売上高	12,042	11,464

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	320	46
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	320	46

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,413	9,339
全社資産(注)	5,160	5,995
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	14,574	15,335

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	196	235	—	—	196	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684	419	—	—	684	419

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,366.00円	6,547.77円
1株当たり当期純利益	25.73円	252.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21	208
普通株式の期中平均株式数(株)	820,170	824,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動(2021年6月23日付予定)

(1) 退任予定取締役

※ 福田 俊仁 (現 代表取締役会長) 当社相談役就任予定

(2) 新任予定取締役

※ 井上 敏 (現 上級執行役員)

(3) 退任予定監査役

村上 英之 (現 社外監査役)

(4) 新任予定監査役(社外)候補

本田 隆茂 (現 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 執行役員)
(現 株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員)

(注) ※印につきましては、2021年3月24日付で開示しております。